

令和7年11月

魚津市定例記者会見

日時：令和7年10月29日(水) 午後1時30分～午後2時10分

場所：市役所 第一会議室

報道出席者：北日本新聞社、富山新聞社、読売新聞社、
NHK富山放送局、NICE TV、ラジオミュー
市当局出席者：市長、財政課長、情報広報課長



1 市長からの発表事項

(1) 令和8年度魚津市行政経営方針（企画政策課）

経営方針としては、社会的背景を踏まえ、財政健全化に努め、最近の取組として、保育料の無償化、室内温水プールのオープン、魚津駅前広場の整備やオンデマンド交通の本格運行に向けた取組など、住みやすいまち・住み続けたいまちの実現に向け、各事業を進めています。

人口については、令和8（2026）年3月策定予定の魚津市総合計画では、将来人口を定めた基本構想を一部改訂する予定にしています。将来人口については、「令和12（2030）年には、36,000人程度、令和42（2060）年には、21,000人から24,000人程度まで減少する」という見通しを立てました。従来の基本構想では、人口ビジョンとして「令和42（2060）年に人口規模3万人を維持する」という目標を掲げてきましたが、現実問題として、出生数が大きく減少するという事実と、若者を中心に、一旦市外転出した若者がなかなか戻ってくるという状況にないということを踏まえた上で、人口の推移について見通しを立てました。後期基本計画では、引き続き、「市民の参画と協働」、「持続可能なまちづくり」、「魅力的な地域資源の活用」の3点を、まちづくりの土台と位置付けまして、各施策に取り組んでいくこととしております。

人口減少対策は最重要課題としながら、誰もが多様な価値観を尊重して、互いに支え合い、活躍できる社会を目指しまして、様々な取組を連携して実施してまいりたいと存じます。

1 番目の「重点的に取り組む項目」として、2 点あります。

(1) 「重点施策」については、①から④までの4つを掲げ、整理しました。昨年までは6つの区分でしたが、4つにまとめました。第5次総合計画の基本計画で定める重点施策にリンクしたものです。

①は、基本的には、産業振興で、特に若い世代の働く場の創出が中心になります。

②は、まず、にぎわいの創出とまちづくりです。

③は、災害対策、福祉、高齢者対策とかも含め、さらに子育て支援等、そういった地域社会の実現。

④は、デジタル技術の活用によって持続的可能なふるさと魚津の実現。
こういう大きな4つのくくりになっています。

(2)「未来の暮らしを支える社会基盤の強化」については、人口減少社会に対応した、いわば、その取組、人口が減っても行政サービスを維持していけるか、又はその地域での活動を持続的なものにできるか、そういった観点での取組を進めていくということです。人口減社会への適応策と考えております。

2番目の「行財政改革の推進」については、4点あります。

(1)から(4)まで掲げてありますが、第7次魚津市行財政改革大綱、これに掲げる基本方針に沿って、それぞれの計画に基づいて、行財政運営を行っていくものです。

3番目の「予算編成方針」については、2点。

(1)「基本的な考え方」については、魚津市の中期財政計画を踏まえ、しっかりやっていくことが書いてあります。

(2)「予算要求基準」については、①から⑦まであります。

①の重点施策と②の未来特別枠については、従来この部分については、特に上限を設けない、あるいは特別枠として何億という設定をしておりました。来年度については、そういう形ではなく、見直した分の、2倍までの要求を認めていくという形で、少し枠を厳しく運用していく姿勢になっています。近年、ここ1年ですが、ハード事業がいろいろ積み重なっており、これから庁舎の問題もありますので、少し手綱を締めていかなければならない点を踏まえてのことです。③から⑦までの基準については昨年と変更ありません。

(2) 魚津市中期財政計画（財政課）

基本的な考え方については、毎年ローリング、令和8年度から12年度までの5年間の計画ということになります。

財政状況については、こちらも毎年1年ずつ送っております。

①市税の推移については、右側の5番目の歳入の市税を見てもらってもわかりますが、直近、令和6年度の方は定額減税により、少し減っております。これは、また、令和8年度以降戻ってくることになっています。②の国・県支出金の推移については、コロナ対策や物価高騰支援という形で国からの交付金が、一定程度続いておりますので、少し高く推移しています。③の義務的経費の推移については、真ん中の薄い黄色の扶助費が、高い水準で推移しています。4番目の投資的経費の推移については、令和4から6年度まででコミュニティセンターや室内温水プール等の大型事業がありましたので、少し伸びが見られます。

基金の状況については、計画的な積立を行っており、直近、令和6年度は、真ん中の公共施設整備基金が21億、そして緑色の財政調整基金が12億です。上の方の21億はふるさと納税等の増がありますので、そういったものの積立があるという内容になります。

財政収支見通し（令和8年から12年まで）については、義務的経費は、公債費は小中学校の整備費に充てた起債の償還がまだ続いておりますが、少しピークが超えて一時的に減少しております。扶助費は、社会保障関係費が、こちらの方についてはもう減るということはありませんので、増加傾向が続いております。歳出の欄の方を見ていただきますと、令和9年、10年、そして11年にかけてですが、市庁舎の整備の年度にハード整備の増加が見込まれ、投資的経費に大きな山がきております。歳入と歳出を予算ベースで見比べていきますと、やはり財源不足が一定程度出ることになり、この辺の不足分を事業の見直しや基金などの活用をしながら、どうやって埋めていくかということが、毎年の予算編成での作業になります。

計画的な行財政運営に向けて、毎年の財源不足につきましては、事業の見直し、あるいは国・県補助金、ふるさと納税などの財源の確保等により解消を図っていきたいと思っております。財政調整基金については、安定的な行財政運営が行えるような水準を維持していきたいと思います。公共施設整備基金につきましては、これまで計画的に毎年3億円以上を積み立て、令和8年度末までに20億円を達成できる見通しです。昨今の建築資材の高騰等もあり、不測の事態も想定し、できるだけ積立額を増やしたいと考えますが、今後の予算編成作業を踏まえてのことになると思います。なお、ハード整備を続けていきますと、借金返済である公債費が増加していきます。こういったようなものに市だけの収入ではなかなか対応できませんので、減債基金にできるだけ剰余金を活用して、積み立てて、償還をするときの財源として活用していきたいと思います。

（3）令和7年度魚津市男女共同参画推進市民講座

「支えあう力が未来を守る～男女共同参画の目線で考える地域の防災～」の開催について（地域協働課）

「男女共同参画推進市民講座」開催のご案内になります。11月16日（日）本江地域交流センターで、講師は、柏原 友美氏です。併せて、アンコンシャス・バイアス川柳の優秀作品表彰式と応募作品展示も同時開催する予定にしております。

※以下資料に基づき説明

（4） 平和祈念碑除幕式について（社会福祉課）

「平和祈念碑除幕式」のご案内になります。魚津市遺族会の皆さんから、平和を祈念するモニュメントの整備の要望があり、今年、平和祈念碑を建立いたしました。祈念碑の銘板の文字は、名誉市民 中尾 哲雄氏に揮毫いただいております。

日時場所 11月7日（金）午前10時～ 魚津総合公園内

※以下資料に基づき説明。

(5) フレイル・オーラルフレイル予防「カムカム健康プログラム」同窓会の開催について（健康センター）

フレイル・オーラルフレイル予防「カムカム健康プログラム」同窓会の開催の案内です。令和4年に締結した、魚津市とあいおいニッセイ同和損害保険株式会社との連携協定に基づく取組として、「カムカム健康プログラム」を令和6年度に実施をいたしました。今回は、東京科学大学とも連携をして、1年経過後の参加された方々の、お口の状況をチェックする取り組みです。

日時場所 ①11月17日（月） 11時 西布施交流館

②11月18日（火） 11時 BOBO.

※以下資料に基づき説明。

(6) 魚津高等学校×台湾^{しんべいしほんちゃお}新北市板橋高級中学校のオンライン交流について（商工観光課）

魚津高校と台湾新北市板橋区にあります板橋高級中学、台湾の高校になりますが、オンライン交流会の開催のご案内になります。

日時場所 11月6日（木）14時30分～15時20分 魚津市役所3階第4・5会議室

※以下資料に基づき説明。

(7) 魚津蟹騒動の開催について（商工観光課）

「魚津蟹騒動」開催のご案内になります。予約制で、両日とも予約埋まりました。若干当日枠もご用意しております。

日時場所 11月15日（土）、16日（日）10時～13時 海の駅蟹気楼

※以下資料に基づき説明。

(8) 大人の魚津産業観光ツアーの開催について（商工観光課）

「大人の魚津産業観光ツアー」開催のご案内になります。予約制で、20名の定員に対し10月29日現在16名の予約を受付けております。

開催日等 11月29日（土）13時30分～19時30分 あいの風とやま鉄道魚津駅出発

※以下資料に基づき説明。

(9) エベレスト日本女子登山隊ドキュメンタリー

「JWEE1975:Women's Quest for Everest」上映会（生涯学習・スポーツ課）

エベレスト日本女子登山隊ドキュメンタリー「JWEE1975:Women's Quest for Everest」上映会のご案内になります。

日時場所 11月28日（金）午後7時開演（午後6時30分開場）

新川文化ホール小ホール

上映時間 1時間9分

※以下資料に基づき説明。

2 質疑応答の内容

○行政経営方針の予算要求基準について

《記者からの質問》

重点施策と未来の暮らしを支える社会基盤の強化（未来特別枠）について、「原則として、既存事業の見直し分の2倍を要求枠とする」とありますが、具体的に教えてください。

《市長回答》

予算編成方針の基本的な考え方に記載のとおり、新規・拡充事業の要求に当たり、既存事業の見直しを一体的に行うなど、スクラップ・アンド・ビルドの徹底を図ることを基本としております。これまで続けてきた事業を見直し、廃止をする、あるいは減らす。そうした場合の廃止額や減額の2倍までを新しい枠として要求額として認めるという考え方です。例えば、今まで100万円の事業があったとして、見直し、もし廃止すれば、マイナス100万円です。その場合は、200万円の要求ができます。100万円のものを50万円に見直した場合は、50万円の2倍の100万円要求できるというものです。

○行政経営方針の将来人口の見通しについて

《記者からの質問》

将来人口については、「令和12（2030）年には、36000人程度、令和42（2060）年には、21,000人から24,000人程度まで減少する」という見通しを立てたということですが、市レベルで3万人維持というイメージを持っていますが、2万人台になると町レベルではないかと感じます。地方交付税も人口規模で額が変わると聞いています。制度的なことはわからずお聞きしますが、市レベルだとできたことが、町だとできなくなるのか、人口規模で市や町の自治体としてのあり方が変わるのか、また、21,000人に推移していくということを市民にも感じていただく必要も含めての踏み込み方なのかについて、教えてください。

《市長回答》

すいません。そこまで踏み込んではいないです。望ましい各市町村人口ですよ。

市町村制度で、それをどうあるべきかについては、かつて昭和右肩上がりの時代に、市だと何万人、町だと何万人という基準がありました。現実の世界からいいますと、今は、何千人っていう単位の市もいっぱいあります。日本中を見た場合には、当然、何千人台もあり、1万人台もあり、2万人台もちろんあります。

ですから、市というからにはどのくらいの規模が本当はいいのかという話は、それは制度としては、やはり国レベルで考える必要があらうかと思えますし、その前に、その一定程度の仕事をする行政体として、どのくらいの規模が本来ならば、あるべきなのかということは、あると思います。

ただ、すいません、私自身としてそこまで踏み込んで考えては、まだいません。ここに数字を出してあるのは、今の趨勢からいくとこのくらいの人口のレンジに入っていくというものです。

ですから、それを別にしょうがないという意味ではなくて、それを見据えながら、少しでも、少しでもこれの上に行くように、努力するのは我々の役目ですし、またその市

民の皆さんにも、どうすればそういうふうになっていくかということを、やっぱり呼びかけていかなくはいけないとは思っております。総合計画の後期の基本計画も、考え方はそういうところがベースにはあります。